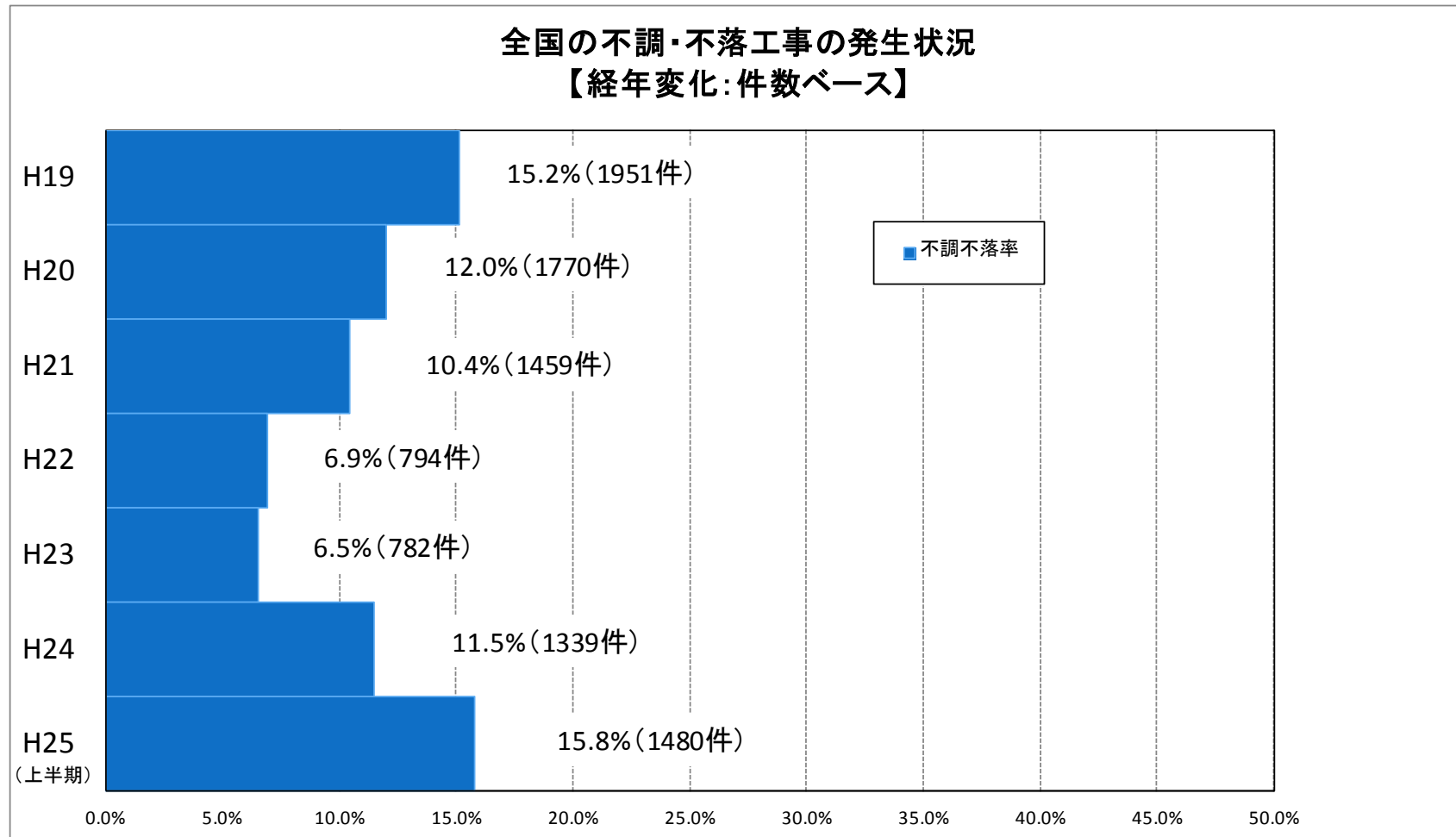


入札不調・不落の状況

入札不調・不落の発生状況(経年変化)

- ・直轄工事の入札不調・不落の発生率は、平成19年度には約15%であったが、その後は下落し、平成22年度、平成23年度では7%以下であった。
- ・発生率は平成24年度から上昇に転じているが、平成25年度上半期においても平成19年度と同水準である。

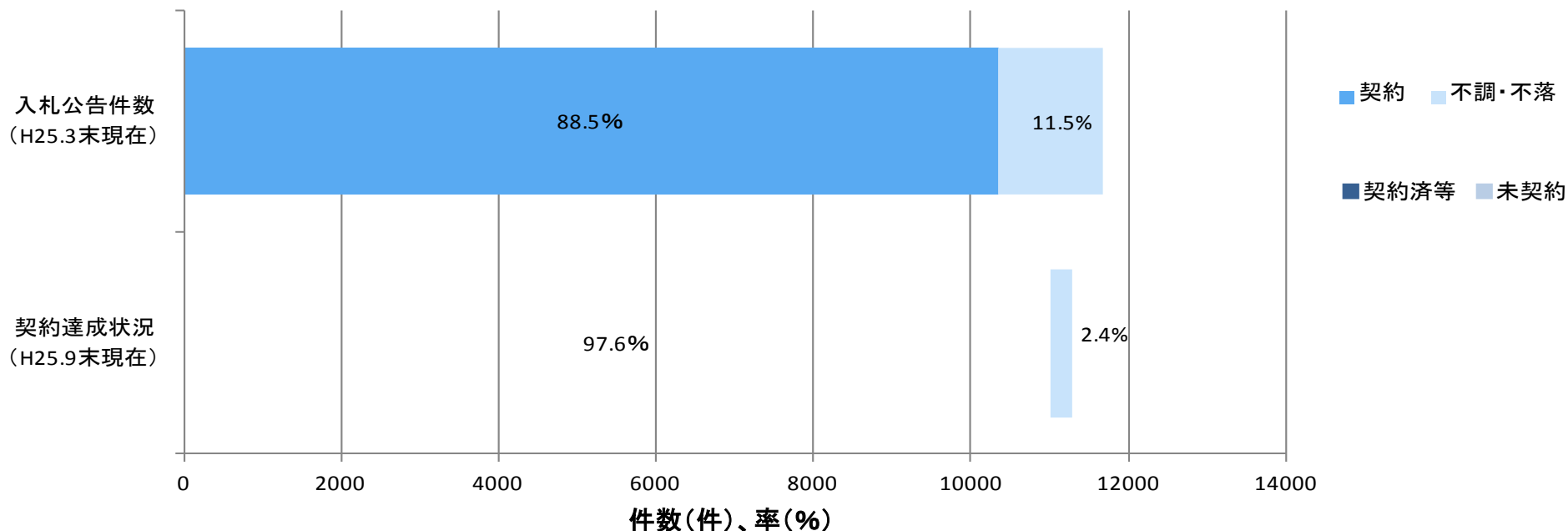


※ H19は北海道、沖縄を除いた実績

※集計対象:直轄工事(港湾空港関係除く、全工種、8地整+北海道+沖縄)

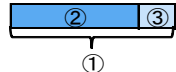
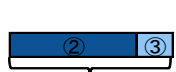
平成24年度 工事契約達成率(全国)

・平成24年度に発生した入札不調・不落発生率について、実際の契約状況で分析した「工事契約達成率」を平成25年9月末時点で整理すると、全国の全工種で再発注等によりほぼ契約できている（工事契約達成率約98%）



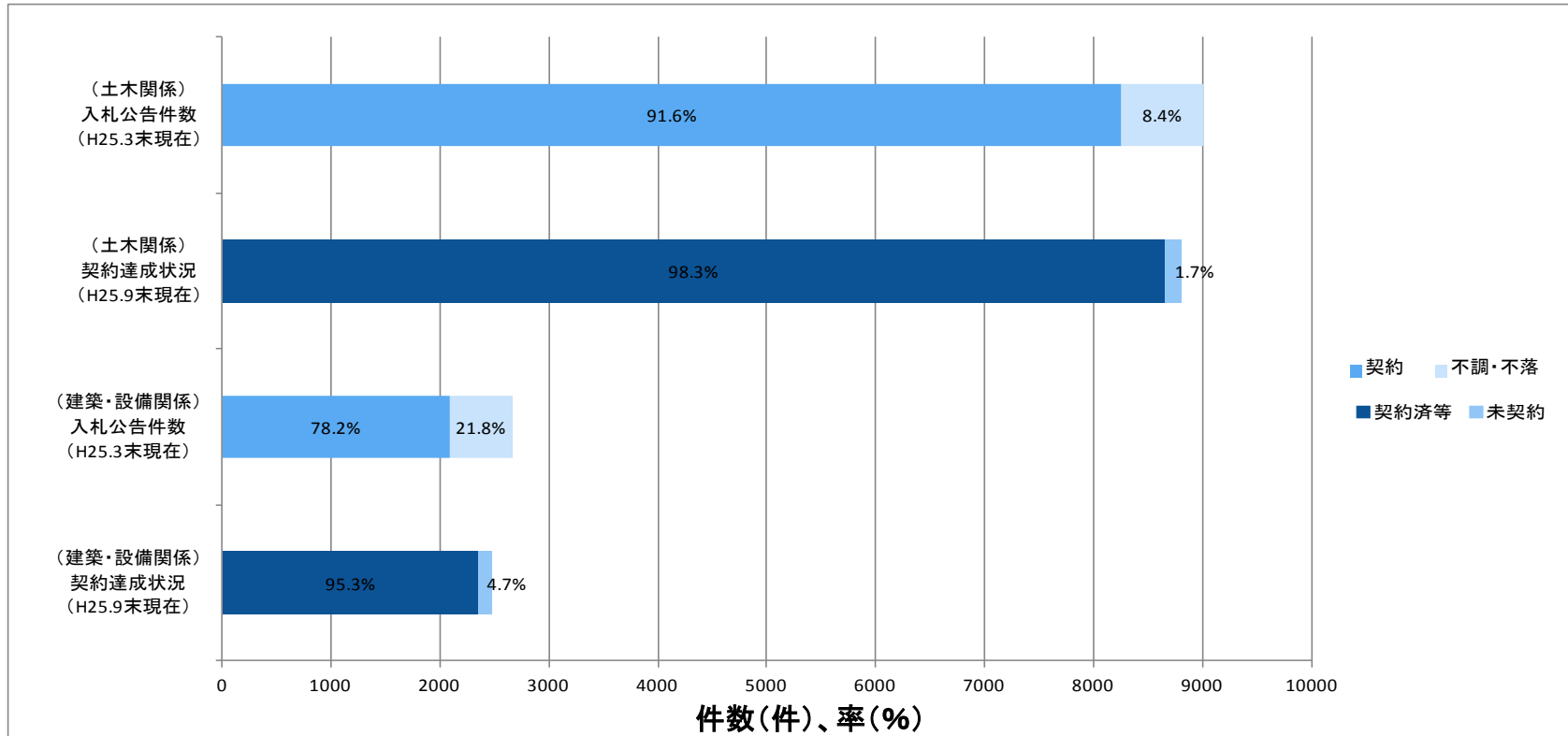
※集計対象：直轄工事（港湾除く、全工種、8地整＋北海道＋沖縄）

凡例

- | | |
|---|--|
|  | <ul style="list-style-type: none"> ①契約＋不調・不落 : 平成24年度中の全入札公告件数 ②契約 : 落札され、契約に至った件数 ③不調・不落 : 不調・不落等により契約に至らなかった件数 |
|  | <ul style="list-style-type: none"> ①契約済等＋未契約 : 当該期間に契約を予定していた工事件数 ②契約済等 : ①のうち契約に至る、もしくは他工事への変更等により実質的に契約された件数 ③未契約 : ①のうち現時点 (H25.9末現在) まで、契約に至っていない件数 |

平成24年度 工事契約達成率(全国)

・土木系の工種では入札不調・不落発生率そのものも相対的に低く、建築・設備等の工種では高い発生率になっている。

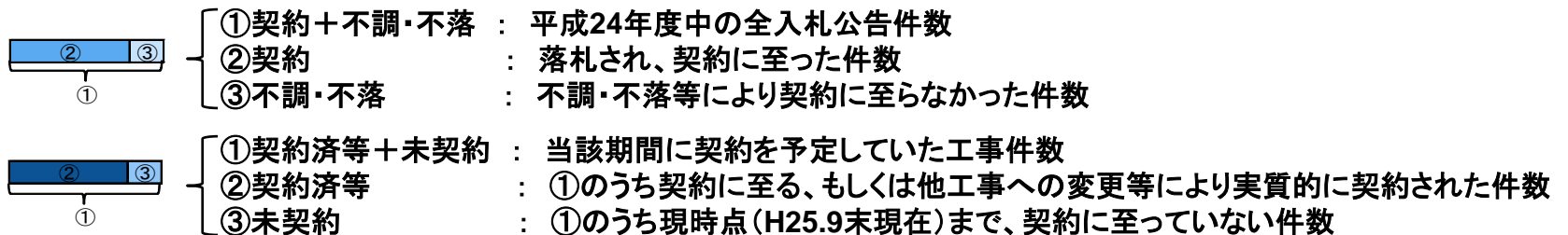


※集計対象: 直轄工事(港湾除く、全工種、8地整+北海道+沖縄)

※土木関係: 一般土木、アスファルト、鋼橋上部、造園、セメント・コンクリート、プレストレスト・コンクリート、法面処理、維持修繕、河川しゅんせつ、グラウト、杭打

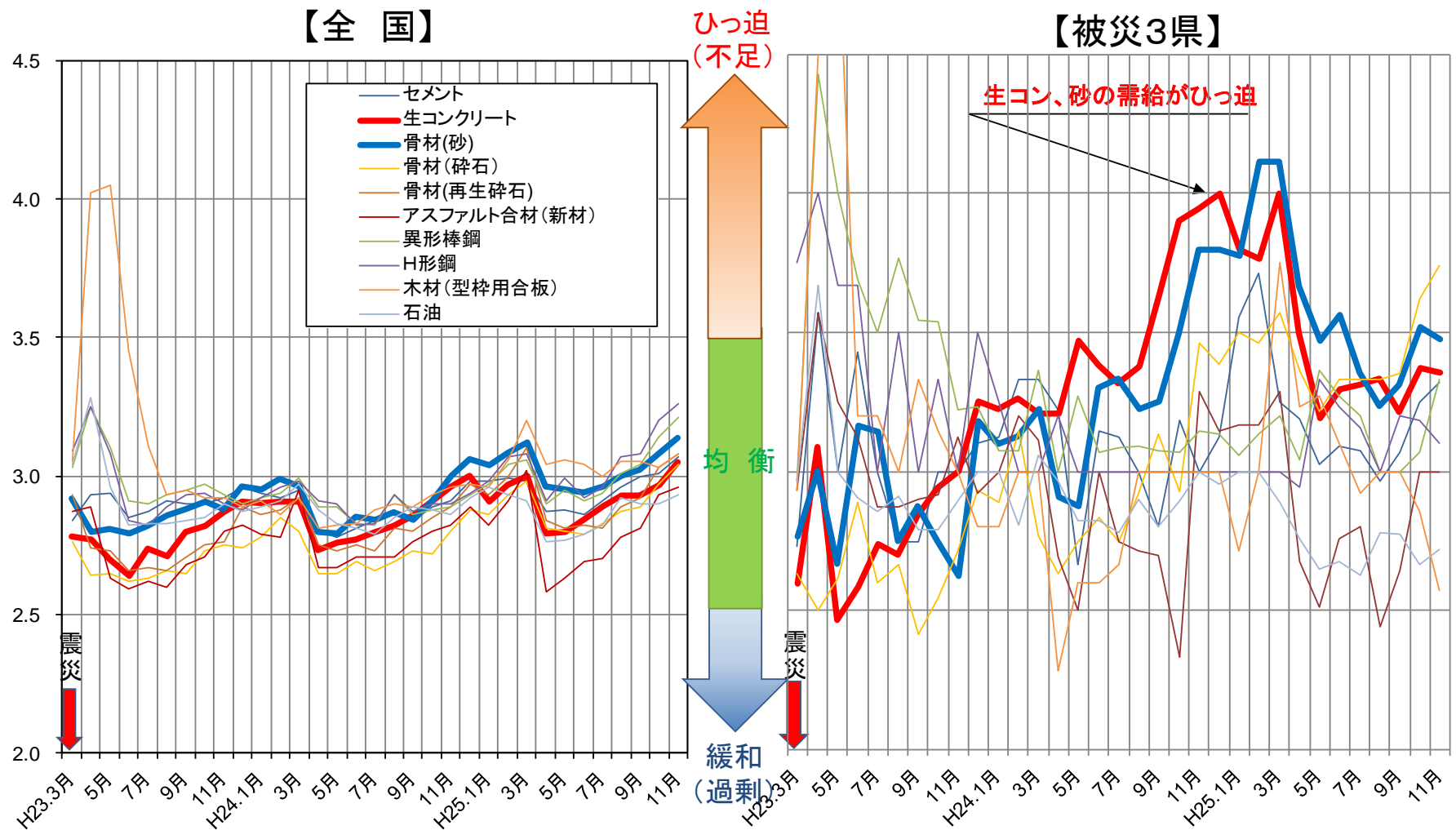
※建築・設備関係: 建築、木造建築、電気設備、暖冷房衛生設備、塗装、さく井、プレハブ建築、機械設備、通信設備、受変電設備

凡例



主要建設資材の需給動向

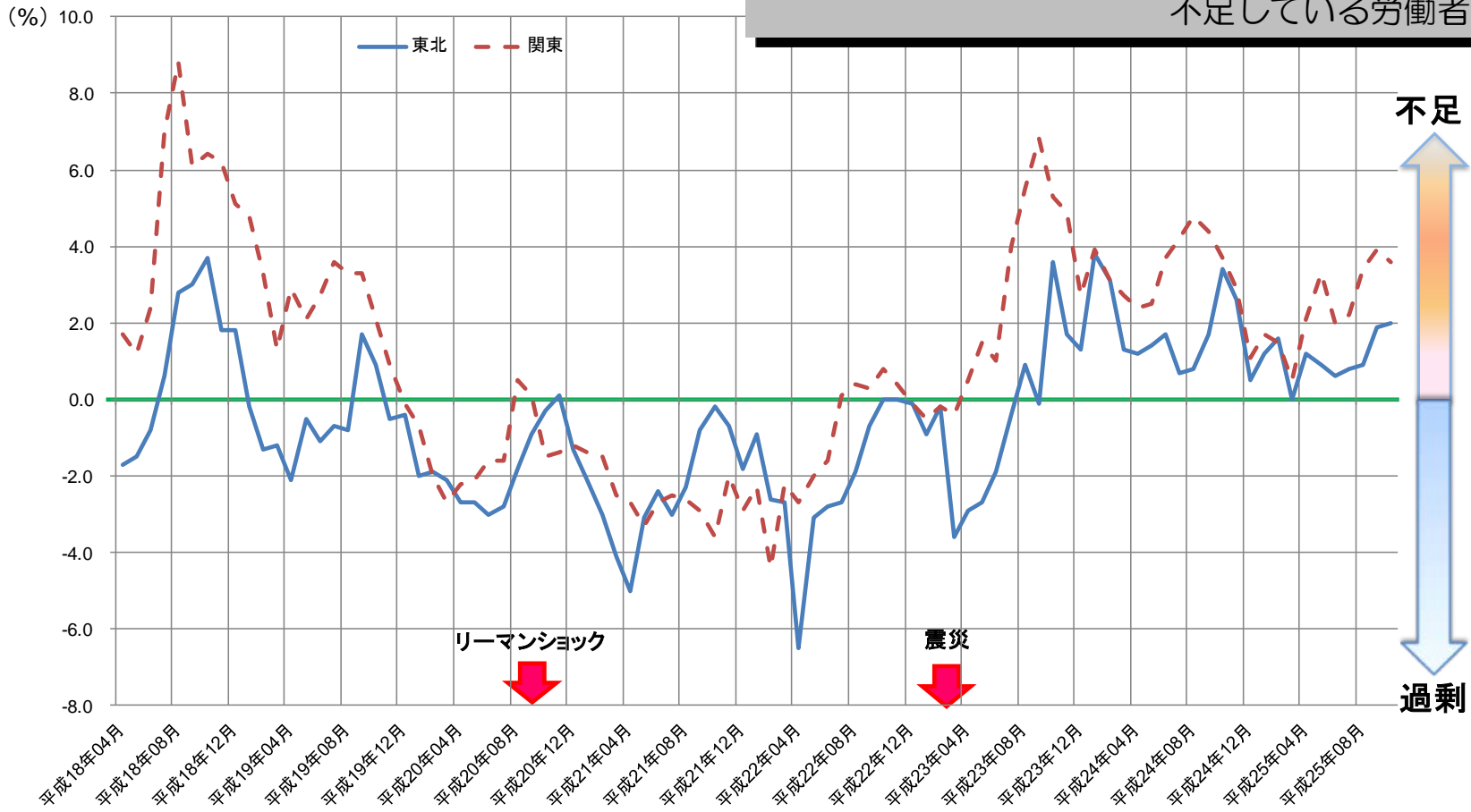
- ・全国的には、主要建設資材に不足傾向は見られない。
- ・被災3県においては、生コンクリートと骨材(砂)の需給に不足傾向が見られた(足元では、一時的に緩和傾向)。今後も注視し、必要な対策を講じていく。



※数字は、モニターから得た回答「緩和」「やや緩和」「均衡」「ややひっ迫」「ひっ迫」を1～5点とし、全モニターの回答を平均したもの
 出典: 主要建設資材需給・価格動向調査(国土交通省)

- ・リーマンショックから東日本大震災にかけては、労働力の過剰傾向が強かったが、震災以降は、全国的に労働力の不足感が続いている。
- ・人材の確保状況については今後も注視し、必要な対策を講じていく。

建設技能労働者過不足率：全国で必要な労働者数に占める不足している労働者数の割合



※「6職種」とは、型枠工(土木)、型枠工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)をいう。
 ※調査対象は建設業法場の許可を受けた法人企業(資本金300万円以上)で、調査対象職種の労働者を直用する建設業者のうち全国約3,000社(うち有効回答者数1,387社(H25.8の場合))
 ※現在の過不足状況調査事項: モニター業者が手持ち現場において①確保している労働者数、②確保したかったが出来なかった労働者数、③確保したが過剰となった労働者数
 過不足率 = ((②-③) / (①+②)) × 100